

## 事務事業評価に基づく事業検証結果について

### 1 目的

事務事業について、主要施策の成果（事務事業評価表）に加えて行政、政策、市民ニーズの指標を点数化し、事業の再構築、縮小、廃止等の見直しを行う。

令和7年度から令和9年度においては、行財政運営の改革に向けた基本方針に基づき、財政効果にこだわった事業検証により、持続可能な行財政運営に資するものとする。

### 2 評価検証方法

- (1) 事業評価シートにより点数化したものを順位付けする。
- (2) 事務事業333事業のうち、主に実施計画事業から20事業程度とする。⇒21事業を選定。
- (3) 即効性と費用対効果の観点から、特に法令等の義務ではない任意事業で、かつ規模が一定額以上（単年度事業費が概ね300万円以上）の事業とする。
- (4) 作業部会において、「廃止」「縮小」を念頭に置いて重点的に評価する。

### 3 判定結果

継続	縮小	再構築	統合	廃止	合計
2	8	10	0	1	21

作業部会における判定結果と検討事項を示し、各担当課において、それらに対する対応方針等を定めた。その対応方針等について報告するもの。

#### 4 各事業判定結果及び対応方針に基づく事業の方向性一覧

	担当課	事業名	作業部会による判定結果	対応方針に基づく担当課による方向性	ページ番号
1	総務部防災安全課	消防団運営経費	再構築	再構築	3
2	総務部防災安全課	交通指導隊交通指導員事業	再構築	再構築	3
3	総務部防災安全課	防犯対策事業	継続	継続	4
4	総務部防災安全課	防犯実働隊員事業	継続	継続	4
5	市民協働推進部政策課	おおさき移住支援センター運営事業	再構築	再構築	5
6	市民協働推進部環境保全課	エコ改善推進事業	縮小	縮小	6
7	市民協働推進部環境保全課	空き家対策事業	再構築	再構築	7
8	民生部高齢障がい福祉課	敬老事業	縮小	縮小	8
9	産業経済部農政企画課	農業イノベーション総合支援事業	廃止	縮小	9
10	産業経済部農政企画課	畜産総合対策推進事業	再構築	再構築	10
11	産業経済部農政企画課	ラムサール条約・湿地利活用事業	再構築	再構築	11
12	産業経済部農村環境整備課	おおさき地域材需要拡大支援事業	再構築	再構築	12
13	産業経済部産業商工課	商工業金融対策事業	縮小	継続	13
14	産業経済部産業商工課	雇用対策事業	縮小	縮小	14
15	産業経済部産業商工課	再生可能エネルギー推進事業	縮小	縮小	15
16	建設部建築住宅課	住宅購入等移住支援事業	再構築	再構築	16
17	教育部学校教育課	奨学資金貸与費	再構築	再構築	17
18	教育部生涯学習課	自主文化事業	縮小	縮小	18
19	教育部生涯学習課	スポーツ団体支援事業	縮小	縮小	19
20	鳴子総合支所地域振興課	鳴子放牧場管理経費	縮小	縮小	20
21	田尻総合支所地域振興課	マガンの里推進事業	再構築	再構築	21

## 5 各事業判定結果及び対応方針

### 1 消防団運営経費【総務部防災安全課】

判定結果	再構築	理由	団員の高齢化や担い手不足に鑑み、定数や訓練内容等を見直す必要性がある。		
検討事項	定数、訓練効率化など消防団整備計画の見直し				
対応方針	消防団定数の見直し				
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度中に消防団条例の一部改正を実施</li> <li>・団員定数を2,430人から2,064人へ削減（▲366人） （※令和7年第3回大崎市議会定例会議案提出⇒可決）</li> </ul>				
R6 決算額 （一般財源）	183,525 千円 （183,525 千円）	R7 予算額 （一般財源）	202,834 千円 （202,834 千円）	R8 予算額 （一般財源）	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定数の見直しについて、一定の期間を定めるなど今後の検討方針を明確にされたい。</li> <li>・訓練内容の見直しについて、対応方針とスケジュール等を明確にされたい。</li> </ul>				

### 2 交通指導隊交通指導員事業【総務部防災安全課】

判定結果	再構築	理由	隊員の高齢化や地域行事への出動負担が大きいことから見直す必要がある。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域実情に合わせた組織再編</li> <li>・出動内容の精査</li> </ul>				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編</li> <li>・出動回数や内容の精査</li> </ul>				
スケジュール	任期の切り替え時期などを目指した検討を、幹部会議などで話し合っていく。				
R6 決算額 （一般財源）	43,078 千円 （40,534 千円）	R7 予算額 （一般財源）	41,188 千円 （41,188 千円）	R8 予算額 （一般財源）	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編について、任期切り替え時期や幹部会議の開催時期などを含めて具体のスケジュールを明確にされたい。</li> <li>・出動回数等の精査について、具体のスケジュールを明確にされたい。</li> </ul>				

### 3 防犯対策事業【総務部防災安全課】

判定結果	継続	理由	防犯実働隊との連携による効率的な事業展開が必要である。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察，防犯実働隊との連携，役割を明確化</li> <li>・補助金の精査</li> </ul>				
対応方針	現状維持				
スケジュール	防犯協会と情報交換を行う。				
R6 決算額 (一般財源)	82,095 千円 (78,045 千円)	R7 予算額 (一般財源)	83,095 千円 (83,095 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討事項に対応する方針を，具体的に説明されたい。</li> <li>・防犯協会との情報交換について，実施目的及び具体のスケジュールを明確にされたい。</li> </ul>				

### 4 防犯実働隊員事業【総務部防災安全課】

判定結果	継続	理由	防犯協会との連携による効率的な事業展開が必要である。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察，防犯協会との連携，役割を明確化</li> <li>・出動内容の精査</li> </ul>				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編</li> <li>・出動回数や内容の精査</li> </ul>				
スケジュール	任期の切り替え時期などを目指した検討を，幹部会議などで話し合っていく。				
R6 決算額 (一般財源)	29,679 千円 (29,679 千円)	R7 予算額 (一般財源)	30,056 千円 (30,056 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編について，任期切り替え時期や幹部会議の開催時期などを含めて具体のスケジュールを明確にされたい。</li> <li>・出動回数等の精査について，具体のスケジュールを明確にされたい。</li> </ul>				

## 5 おおさき移住支援センター運営事業【市民協働推進部政策課】

判定結果	再構築	理由	相談の約半数が空き家バンク関連で、住宅支援・空き家対策との実務連携が必須である。		
検討事項	住宅購入支援、空き家バンクとのワンストップ体制				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援センター運営事業については、次回契約更新時（令和9年4月）に、空き家バンクと契約の一本化に向けて準備を進める。あわせて、ワンストップ体制について、環境保全課と協議を行う。</li> <li>・住宅購入支援事業については、ワンストップ体制について、建築住宅課・環境保全課と検討・協議を行う。</li> </ul>				
スケジュール	<p>【空き家バンク事業とのワンストップ体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年3月まで：契約の一本化及びワンストップ体制について、環境保全課と検討</li> <li>・令和8年度：業務発注を一本化し、入札・契約の実施。ワンストップ体制についての協議</li> <li>・令和9年4月：新契約での業務開始</li> </ul> <p>【住宅支援事業とのワンストップ体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年3月まで：方向性について、建築住宅課・環境保全課・農村環境整備課と検討</li> <li>・令和8年度：ワンストップ体制についての協議</li> </ul>				
R6 決算額 (一般財源)	14,364 千円 (12,237 千円)	R7 予算額 (一般財源)	14,428 千円 (13,330 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する事業を含めた再構築に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。</li> <li>・おおさき地域材需要拡大支援事業との調整を図られたい。</li> </ul>				

## 6 エコ改善推進事業【市民協働推進部環境保全課】

判定結果	縮小	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・呼び水効果が弱く、費用対効果が低いと思われる。</li> <li>・財政制約下において優先度が低い類型である。</li> </ul>		
検討事項	令和8年度予算要求に向けたメニューの再検討				
対応方針	<p>当該事業は、大崎市環境基本計画基本施策「地球環境分野省エネルギー対策」及び大崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)「温室効果ガス排出抑制に向けた再生可能エネルギーの導入」に基づく、CO2排出量の削減につながる設備の導入を通じた、市民が取り組む身近な地球温暖化対策の促進を図る事業で、毎年度、補助対象項目及び補助金額の見直しを図り実施してきた。</p> <p>指摘のあった太陽光発電設備への助成については、国のウェブサイトで公表された市内における太陽光発電量の推移から、令和6年3月時点、直近3年間(R3～R5年度)における本事業を活用した発電量の割合は約23%となり、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)目標達成に向け、有効な事業となっている。</p> <p>事業実績からニーズが高く、議会から補助金の増額を求められている事業であるが、財政制約下において優先度が低い類型との判断を踏まえて、その対応には、<u>みやぎ環境交付金等を活用した一般財源の縮小</u>と、<u>現在、県と進めている太陽光パネル、蓄電池の共同購入事業による導入状況等も考慮しながら、助成金額や補助メニュー等、補助制度の見直しを図ることとする。</u></p>				
スケジュール	<p>充当財源となる令和8年度みやぎ環境交付金実施計画書提出(R7.10)にあわせ、令和8年度事業について、助成金額や補助メニュー等、補助制度の見直しを進めていく。</p>				
R6 決算額 (一般財源)	8,931 千円 (6,014 千円)	R7 予算額 (一般財源)	5,067 千円 (150 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	事業費の縮小に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。				

## 7 空き家対策事業【市民協働推進部環境保全課】

判定結果	再構築	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談等は急増する一方で賃貸物件の需要と供給がミスマッチしている。</li> <li>・危険度判定や所得制限など現状最適か再検討の余地がある。</li> </ul>		
検討事項	空き家バンクの有効活用について、移住・住宅支援施策としてパッケージ化				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクについては、次回契約更新時には移住支援センターとの契約を一本化することとし、政策課と調整を進める。住宅支援施策についても、建築住宅課、農村環境整備課と協議を行っていく。</li> <li>・危険空家等除却費補助金については、予算の範囲内で危険度の高い順に採択する手法を検討する。危険度の判定にあたっては、技術職の協力を得ることなどについて検討する。また、補助率を50%、補助額上限を50万円に設定しているが、総事業費に対する補助率が実質的には約25%となっていることを踏まえ、補助率を引き下げることで補助対象件数を確保することができないか、検討する。</li> <li>・所得制限については当課単独で制限額の根拠を設定することが困難である。所得制限の実施にあたっては市全体で個人等への補助に対する統一された基準等が必要ではないかと考える。</li> </ul>				
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援施策とのパッケージ化 令和8年3月まで：移住支援センターとの契約一本化について政策課と調整 令和8年度中：業務発注の一本化、入札、契約の実施 令和9年4月：新契約業務開始</li> <li>・住宅支援施策とのパッケージ化 令和8年3月まで：建築住宅課、農村環境整備課及び政策課と協議を行い、方向性を調整</li> <li>・危険空家等除却費補助金の見直し 令和8年3月まで：危険度判定、補助率見直し等について協議・検討。交付要綱見直し作業 令和8年4月：交付要綱改正、施行</li> </ul>				
R6 決算額 (一般財源)	11,354 千円 (7,254 千円)	R7 予算額 (一般財源)	7,904 千円 (7,904 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する事業を含めた再構築に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。</li> <li>・おおさき地域材需要拡大支援事業との調整を図られたい。</li> </ul> <p>※補助金交付対象者の判定にかかる所得制限については、本市の補助金交付制度の課題としてあり方を検討すべきである。</p>				

## 8 敬老事業【民生部高齢障がい福祉課】

判定結果	縮小	理由	運営団体の負担増，満足度の低下などを踏まえ制度設計の見直しが必要である。		
検討事項	実態を踏まえた記念品，敬老会の方向性				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 敬老事業の内容としては，敬老会（77歳以上対象）と米寿記念品贈呈（88歳対象），長寿祝品贈呈（100歳対象）を行っている。</li> <li>・ 今後の事業の方向性 <ul style="list-style-type: none"> <li>○敬老会：令和8年度をもって廃止</li> <li>○米寿記念品贈呈：令和7年度をもって廃止</li> <li>○長寿祝品贈呈：継続</li> </ul> </li> </ul>				
スケジュール	令和7年度内に，米寿記念品贈呈及び敬老会の廃止等について主催団体へ周知する。また，市民へはウェブサイト等で周知する。				
R6 決算額 (一般財源)	19,754 千円 (19,754 千円)	R7 予算額 (一般財源)	20,837 千円 (20,837 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	事業費の縮小に向けて，スケジュールどおり着実に進められたい。				

9 農業イノベーション総合支援事業【産業経済部農政企画課】

判定結果	廃止	理由	効果の低い支援メニューがあることから選択と集中による見直しを要する。		
検討事項	重点メニューへの集中投資（効果の低いメニュー廃止）				
対応方針	<p>4つの支援メニューから、2つの支援メニューへの見直し。</p> <p>①アグリビジネス支援 申請実績が少ないことから<u>廃止</u></p> <p>②就農チャレンジ支援 新規就農者の確保は重点事項と捉えており、就農環境を整える支援事業として<u>継続</u></p> <p>③水田産地化重点支援 他の補助事業活用を検討し<u>廃止</u></p> <p>④担い手育成直播栽培導入支援 生産コスト削減・省力化のため、今後も需要が高まるメニューのため<u>継続</u></p>				
スケジュール	<p>令和7年度予算から、すでに2つの支援メニューを見直した状態で予算要求をしている。</p> <p>令和8年度以降については、今後、国が米の増産に舵を切る方向性を示しており、生産拡大に向けて効果的な支援策を検討していく。</p>				
R6 決算額 (一般財源)	12,197 千円 (12,197 千円)	R7 予算額 (一般財源)	6,171 千円 (6,171 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	今後も、国の動向を注視しつつ事業の費用対効果を勘案した上で、支援策を検討されたい。				

## 10 畜産総合対策推進事業【産業経済部農政企画課】

判定結果	再構築	理由	販売促進の効果が不明確である。		
検討事項	ブランド戦略の構築及び販売促進（強化）				
対応方針	<p>優良・良質な市産和牛の確保における新たな取組強化，新たな販売強化に向けた取組みについて，J Aと協議・検討の場を設けながら，補助金交付要件（取組メニューの追加）の見直しを行い再構築を図る。</p> <p>○ブランド戦略の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド化の要素として，差別化（こだわり）といった地域イメージ（特徴）を確立して，県内産の仙台牛の同種商品と比較して優位性を持たせる。</li> <li>・大崎市産としての魅力を情報発信強化（HP,SNS等）</li> </ul> <p>○販売促進（強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者，実需者目線を意識した，認知度や好感度の向上を図るため，販売イベントの開催などのPR活動強化。</li> </ul>				
スケジュール	<p>◇令和7年度～8年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共励会（品評会）への出品（年各2回）（東京中央食肉卸売市場・仙台中央食肉卸売市場）</li> <li>・県内共進会への出品（年1回）</li> <li>・新米まつり等による販売会開催</li> </ul> <p>◇令和9年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共励会（品評会）への出品（年各2回）（東京中央食肉卸売市場・仙台中央食肉卸売市場）</li> <li>・県内共進会への出品（年1回）</li> <li>・全国和牛能力共進会（北海道大会）への出品</li> <li>・新米まつり等による販売会開催</li> </ul>				
R6 決算額 （一般財源）	16,274 千円 (16,274 千円)	R7 予算額 （一般財源）	16,093 千円 (1,610 千円)	R8 予算額 （一般財源）	
作業部会からの要請事項	対応方針に示す取組の内容を具体的に説明するとともに，関連するスケジュールを明確にされたい。				

## 1.1 ラムサール条約・湿地利活用事業【産業経済部農政企画課】

判定結果	再構築	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動量・効果の見える化が不十分である。</li> <li>・経済波及効果の検証が不足している。</li> </ul>		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済波及効果を生み出す仕組み</li> <li>・活動効果の可視化</li> </ul>				
対応方針	<p>2つのラムサール条約湿地では、令和6年度に「化女沼」に年間4,091人<sup>※1</sup>、「蕪栗沼・周辺水田」に15,534人<sup>※2</sup>の来訪があり、宿泊を伴う早朝、夕方の自然観察を行っていることから、一定の経済効果が得られていると考えている。</p> <p>一方で、渡り鳥の飛来時期以外は比較的閑散としてしまうことから、積極的な利活用について検討が必要である。</p> <p>そこで、田尻総合支所の「マガンの里推進事業」と連携を図りながら、年間を通した環境教育を軸として集客に努めるとともに、取組みと成果が結びつくように、より具体的な指標となるよう見直しを行う。</p> <p>さらに、予算全体の9割弱を占めている保全関連の委託事業の一部をボランティア事業として実施が可能か検証しながら、拠点施設の展示リニューアル等利活用事業に充てていく。</p> <p>※1 化女沼ダム管理棟管理業務委託報告数          ※2 蕪栗ぬまっこくらぶ調べ</p>				
スケジュール	<p>令和7年度 事業指標の見直し          2つの条約湿地に関連するNPO団体との調整          利活用の方向性（環境教育）について協議</p> <p>令和8年度 ボランティアによる事業実施の可否について検証          上記結果を次年度当初予算に反映</p>				
R6 決算額 (一般財源)	8,477 千円 (1,177 千円)	R7 予算額 (一般財源)	14,169 千円 (906 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<p>化女沼ダム管理棟については、「ボランティアによる事業実施の可否」の検証を令和7年度に着手されるとともに、展示リニューアルなどを実施する前に、施設の必要性を検証し、存廃の方向性を定められたい。</p>				

## 1 2 おおさき地域材需要拡大支援事業【産業経済部農村環境整備課】

判定結果	再構築	理由	市産材拡大への実質的な寄与度に疑義がある。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃止を視野に入れた段階的な移行</li> <li>・ 移住促進施策との連携（住宅購入等移住支援事業との統合等）</li> </ul>				
対応方針	<p>本事業については、森林環境譲与税を財源としており、前提として森林法で定める5条森林（地域計画対象森林）の中で林業経営に適さない森林の整備（未整備森林の解消）を行うことと定められております。その中で木材利用の促進（森林資源の循環活用）についても触れられており、森林整備において発生する間伐材等の市産木材の需要拡大を図ることが実施目的となります。</p> <p>このことから、市産木材の需要の拡大による森林整備を推進し、併せて地域産業の活性化及び地域環境の保全を図ることを目的とし、市産材を使用した住宅を市内に新築する者に対して補助金の交付を行ってきました。</p> <p>上記作業部会での検討事項を踏まえ、関係各課と連携し、協議を進めていきたいと思っておりますが、他事業との統合については単純に財源を使用するといったことではないことから、慎重に検討していく必要がある。</p>				
スケジュール	上記対応方針を踏まえ、関係各課との打合せの実施内容を精査し、再構築について検討を進める。詳細なスケジュールについては、検討内容の状況によることから、現段階では明確に示すことは不可				
R6 決算額 (一般財源)	6,066 千円 (6,066 千円)	R7 予算額 (一般財源)	9,250 千円 (9,250 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市産木材の需要拡大に向けた事業効果が不明確であるため、定量的な評価に基づき再構築を検討され、令和8年度予算に反映されたい。</li> <li>・ 市産木材の需要拡大の視点を住宅購入等移住支援事業など、他の移住・定住施策と連動したパッケージ化について、令和8年度予算に反映させられるよう再構築を検討されたい。</li> </ul>				

### 1 3 商工業金融対策事業【産業経済部産業商工課】

判定結果	縮小	理由	予算の範囲内での採択なり、申請期間を一定程度定めるなど検討の余地がある。		
検討事項	予算の範囲内での採択や申請期間の見直し				
対応方針	<p>資金繰りが厳しい事業者を支援し、状況に応じた資金調達に対応する制度であるため、必要な時に融資を受けることができない状況は、事業継続が困難となる可能性が高まる。仮に、信用保証料の支援が受けられない場合や他の融資制度を利用した場合は、事業者の負担が大きくなり、融資の断念により廃業する事案も想定される。</p> <p>事業再生や新規事業の断念、創業や設備投資の停滞など多方面への影響が想定され、結果として、市に対する事業者及び金融機関からの信頼が薄れ、近隣自治体でも同様の制度融資があるため、融資を受けやすい自治体に事業者が移転する可能性もある。</p> <p>慎重な制度設計が必要であるため現状維持を希望する。</p>				
スケジュール					
R6 決算額 (一般財源)	671,034 千円 (63,497 千円)	R7 予算額 (一般財源)	656,022 千円 (48,022 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討事項に対応する方針及びスケジュールを補足し、令和 8 年度予算に反映するよう検討されたい。</li> <li>・ 市負担の適正化を視野に入れ、信用保証料補給と損失補償の両面で制度の見直しを検討されたい。</li> </ul>				

#### 1 4 雇用対策事業【産業経済部産業商工課】

判定結果	縮小	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果の検証が不十分である。</li> <li>・負担割合（大崎市 85%， 4 町 15%）の妥当性への疑義がある。</li> </ul>		
検討事項	費用対効果の検証と負担金の見直し				
対応方針	大崎地域職業訓練協会負担金について、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 8 年度は前年比 10%減とすることで協議中。</li> <li>・職業訓練協会側で負担割合の公平性について検証する。</li> </ul>				
スケジュール	令和 8 年度当初予算編成時まで ※負担割合の検証は令和 9 年度当初予算編成時まで				
R6 決算額 (一般財源)	17,521 千円 (17,521 千円)	R7 予算額 (一般財源)	17,423 千円 (1,743 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大崎地域職業訓練協会負担金の縮小に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。</li> <li>・シルバー人材センターに対し、自主財源確保に向けて指導されたい。</li> </ul>				

## 1 5 再生可能エネルギー推進事業【産業経済部産業商工課】

判定結果	縮小	理由	全体の廃食用油量に対する回収量(率)が低いと思われ、費用対効果に疑義あり。		
検討事項	費用対効果の検証と効率的な回収方法				
対応方針	<p>・効率的な回収方法の検討による費用対効果の向上          使用済み油を回収し、バイオディーゼル燃料(BDF)として再利用する取り組みに加え、回収量の増加から、市民の環境意識が高まり、資源の循環や持続可能な社会づくりに関心を持つ市民が増えていることが分かる。まちづくり協議会が回収活動に積極的に関わる地域もあり、事業が市民に定着してきていることから、<u>継続は必要である</u>と考えられる。</p> <p>また、次年度からの、第2次大崎市バイオマス産業都市構想において、第1次計画から継続事業として位置づけられていることも踏まえ成果の向上を目指す。そのため、<u>次年度に向けては、効率的な回収方法などについて事業者と協議を行い、事業全体の費用対効果向上に向けた検証を進めていく。</u></p>				
スケジュール	令和8年度当初予算編成時まで				
R6 決算額 (一般財源)	6,423 千円 (954 千円)	R7 予算額 (一般財源)	5,471 千円 (4,802 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	バイオディーゼル燃料の普及推進に対する貢献度を客観的に評価し、本事業の必要性を検討されたい。				

## 16 住宅購入等移住支援事業【建設部建築住宅課】

判定結果	再構築	理由	事業効果検証が十分でないため費用対効果や誘発効果が不明確である。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象、内容、加算等の補助の組み立て</li> <li>・移住支援センター、空き家バンクとのワンストップ体制</li> </ul>				
対応方針	<p>本事業の対象移住者は全員婚姻している若者世帯で、多くが子育て中の世帯であり、そのうち約半数は18歳以下の子どもが2人以上いる多子世帯となっており、少子高齢化、人口減少対策に大きく寄与している。また、固定資産税、市民税の税収も確実に確保できていることから、<u>事業は一部内容を見直し継続とする。</u></p> <p>見直しの内容としては、補助金対象件数を減らし、基礎額のうち三世代の割増は廃止するが、他の自治体との差別化を図るため、その他の補助金額は据え置く。併せて、利用実績の少ない三世代リフォーム支援事業を廃止する。</p> <p>また、移住支援センターや空き家バンクとのワンストップ体制を充実させるため、移住・定住事業の担当課を一本化し、より効果的・効率的な事業展開を進める。</p>				
スケジュール	<p><b>【補助金】</b></p> <p>10月上旬 新年度補助金額等内容確定</p> <p>10月下旬 新年度予算要求</p> <p>12月 補助金等審査会。補助金交付要綱改訂案作成</p> <p>3月 補助金交付要綱改訂・関係機関へ周知</p> <p>4月 ホームページ・SNS等掲載</p> <p><b>【ワンストップ体制】</b></p> <p>7年度 関係課と検討・合意</p> <p>8年度 関係機関との協議</p> <p>9年度 新体制スタート</p>				
R6 決算額 (一般財源)	31,520 千円 (31,520 千円)	R7 予算額 (一般財源)	29,384 千円 (29,384 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する事業を含めた再構築に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。</li> <li>・おおさき地域材需要拡大支援事業との調整を図られたい。</li> </ul>				

## 17 奨学資金貸与費【教育部学校教育課】

判定結果	再構築	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度のPR不足等により利用者が減少している。</li> <li>・基金の有効活用の余地がある。</li> </ul>		
検討事項	制度設計・基金活用の見直し				
対応方針	<p>令和5年度に開催した大崎市奨学資金貸与事業運営委員会において、令和7年度以降の奨学資金貸与額及び償還年数について、金額の選択制とそれに合わせた償還（返還）年数の延長をしたことに伴い、貸与人数も令和6年度募集（7年度貸与者）が前年度より8名増えている。制度の周知を強化するとともに、成果の検証も含め推移についても注視し、必要とされる制度にする。</p> <p>※金額の選択制 大学生・専門学校生等の貸与金額を30,000円から30,000円と50,000円の選択制とした。</p> <p>※償還年数 50,000円を選択した方は、償還年数を7年以内から10年以内とした。</p>				
スケジュール	<p>7月 大崎管内・栗原・登米の学校へ制度のチラシ配布</p> <p>8月 広報おおさきへ掲載</p> <p>10月 予約奨学生募集協力依頼</p> <p>11月 募集期間（広報，ホームページ，LINEなどSNS）</p> <p>3月 大崎市奨学資金貸与事業運営委員会</p> <p>4月 奨学生採用手続き</p>				
R6 決算額 (一般財源)	15,480千円 (15,480千円)	R7 予算額 (一般財源)	25,800千円 (25,800千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知方法について、庁内関係課との連携も検討されたい。</li> <li>・基金活用の見直しについて、令和8年度予算に向けて対応方針及びスケジュールを検討されたい。</li> </ul>				

## 18 自主文化事業【教育部生涯学習課】

判定結果	縮小	理由	収益性の高い事業への集中と経費抑制が必要である。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化度の尺度と公費負担の意義</li> <li>・社会教育委員会等附属機関の意見等を踏まえ次年度に向け（R9 予算反映）委託も視野に検討</li> </ul>				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主文化事業については、現状での主要文化施設3館（大崎市民会館・岩出山文化会館・田尻文化センター）個別での事業開催を見直し、最も収容能力のある大崎市民会館に集約・特化させることによって、より収益性の高い事業の開催と経費抑制を図ることとする。ただし、地域密着型等の比較的軽易な事業については、引き続き検証を行いながら、必要なものについては各館において継続して開催するものとする。</li> <li>・事業実施による文化度への影響と検証については、文化施設の利用状況や、実施する芸術文化事業でのアンケート形式による満足度調査の結果等を尺度として捉えながら、数値化したうえで以降の施設運営に反映させていくこととする。</li> <li>・事業の公費負担については、歳入確保と歳出抑制による効率的効果的な運営を念頭に置きながら、文化活動への契機の確保と満足度向上を目指しつつ、必要に応じて入場料への上乘せ等反映を行い、負担バランスの適正化に努めていく。</li> <li>・文化施設における業務の主体となる舞台設備操作業務については、今後、対応可能な技術系スタッフ（業務員）の確保が困難になる状況も見込まれることから、業務委託、指定管理を視野に入れ、検証を進めていくこととする。 また、その前段の取組みとして、次年度より、岩出山文化会館への委託業務員の配置（舞台設備操作業務委託）を行い、田尻文化センターと合わせ、自主事業及び貸館業務に対応していくこととする。</li> </ul>				
スケジュール	<p>令和7年9月以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度開催事業の検証（集約化による経費削減・収益増加）</li> </ul> <p>令和8年4月以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩出山文化会館への委託業務員配置（舞台設備操作業務対応）</li> <li>・自主文化事業の集約実施（原則大崎市民会館にて開催。小規模・軽易なものは各施設にて継続実施）</li> <li>・指定管理等含め、各文化施設の閉館を含めたあり方の検証を引き続き実施する。</li> </ul>				
R6 決算額 (一般財源)	10,996 千円 (4,815 千円)	R7 予算額 (一般財源)	15,433 千円 (3,232 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	事業費の縮小に向けて、スケジュールどおり着実に進められたい。				

## 19 スポーツ団体支援事業【教育部生涯学習課】

判定結果	縮小	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体補助金の対象経費を見直すとともに団体の自立促進が必要である。</li> <li>・全国大会等出場助成の対象経費を見直す必要がある。</li> </ul>		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体への補助の意義を協議</li> <li>・出場助成の定額化等</li> </ul>				
対応方針	<p>【スポーツ振興関係団体補助金について】 補助制度の内容や対象経費等について、本市のスポーツ振興のためのより良いあり方について、団体と協議していく。</p> <p>【全国大会等出場助成金について】 県内では定額化にしている自治体が多くあるため、助成要件は現行制度を基本としながら、定額化について具体的に検討を進めていく。</p>				
スケジュール	<p>【スポーツ振興関係団体補助金】 R8～ 補助制度の見直し、団体との協議</p> <p>【全国大会等出場助成金】 R8～ 他自治体を参考に定額化等に向けた制度検討。スポーツ推進審議会等からの意見徴収・協議 R9～ 制度改正準備・周知</p>				
R6 決算額 (一般財源)	13,219 千円 (13,219 千円)	R7 予算額 (一般財源)	11,954 千円 (11,954 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体補助金については、事業費の縮小に向けてスケジュールどおり着実に進められたい。</li> <li>・全国大会等出場助成金の検討については、令和7年度に着手され令和8年度予算要求に反映されたい。</li> </ul>				

## 20 鳴子放牧場管理経費【鳴子総合支所地域振興課】

判定結果	縮小	理由	預託頭数の減少や飼料高騰等の現況下における事業効果と継続性に疑義がある。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理手法の見直し</li> <li>・市の畜産振興のあり様（農政企画課と連携し検討）</li> </ul>				
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料の高騰、事務量の増加管理目まぐるしく変化する社会情勢へ対応する次期指定管理期間（R8年度～）を、今回3年間とし、今後の放牧場の在り方の答えを出す期間とする。</li> <li>・過去に、東北の中でも繁殖牛にとっても好立地であると国の放牧アドバイザーからの意見や、牛のストレスの緩和により、人工授精率アップにも繋がり、畜産農家からの評価も高かったことから、今後はJA等農業団体および農政企画課との連携を強化し、繁殖農家へ放牧場のメリットをPRするとともに、ニーズアンケート調査を行い放牧場のありかたの検討を行う。</li> </ul>				
スケジュール	<p>【R7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8年度からの次期指定管理期間を3年間とする。</li> </ul> <p>【R8年度，R9年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA等農業団体および農政企画課との連携を強化し、市内繁殖農家へ放牧場のメリットをPRすることで、預託頭数の増頭を図る。合わせて、放牧場に関するニーズアンケート調査および結果検証を行う。</li> </ul> <p>【R10年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R11年度以降の施設のありかた（継続，廃止）について決定</li> </ul>				
R6 決算額 (一般財源)	9,410 千円 (9,260 千円)	R7 予算額 (一般財源)	9,406 千円 (9,256 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産振興上の施設の価値と、その評価手法を明確にして事業に取り組まれたい。</li> <li>・スケジュールについて、令和8年度以降の取組を令和7年度に前倒し、令和9年度には方向性を定められるよう、指定管理者と課題を共有し不断の見直しを実行されたい。</li> </ul>				

## 2 1 マガンの里推進事業【田尻総合支所地域振興課】

判定結果	再構築	理由	主な事業費が人件費とトイレの維持管理費であり目的と合致していない。		
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育フィールドとしての活性化</li> <li>・自然観察バスの有効利用（市主催事業）</li> </ul>				
対応方針	ラムサール条約・湿地利活用事業とマガンの里推進事業との事業間の情報共有及び業務連携を図り、事業計画を見直し、これまで以上に自然観察バスを有効利用し、大崎耕土全体を活用した環境教育フィールドとしての活性化を図る。				
スケジュール	R7.9～10 年間事業計画の調整 R7.10～11 新年度予算調整 R8.4～ 年間利用スケジュールに基づき自然観察バスの運行管理，維持管理，各種調整，資材資料等の手配の実施				
R6 決算額 (一般財源)	3,039 千円 (3,039 千円)	R7 予算額 (一般財源)	2,915 千円 (2,915 千円)	R8 予算額 (一般財源)	
作業部会からの要請事項	事業費の再構築に向けて，スケジュールどおり着実に進められたい。				